

第 3 5 号議案

平成 3 1 年度宍粟市国民健康保険事業特別会計予算

平成 3 1 年度宍粟市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,514,896千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		902,005
	1 国 民 健 康 保 険 税	902,005
2 一 部 負 担 金		4
	1 一 部 負 担 金	4
3 使 用 料 及 び 手 数 料		480
	1 手 数 料	480
4 県 支 出 金		3,220,389
	1 県 補 助 金	3,220,389
5 財 産 収 入		224
	1 財 産 運 用 収 入	224
6 繰 入 金		387,675
	1 他 会 計 繰 入 金	338,675
	2 基 金 繰 入 金	49,000
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		4,118
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	5
	2 雑 入	4,113
歳 入	合 計	4,514,896

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		74,742
	1 総 務 管 理 費	67,778
	2 徴 税 費	6,542
	3 運 営 協 議 会 費	422
2 保 険 給 付 費		3,053,104
	1 療 養 諸 費	2,664,238
	2 高 額 療 養 費	375,270
	3 移 送 費	10
	4 出 産 育 児 諸 費	10,086
	5 葬 祭 諸 費	3,500
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,302,853
	1 医 療 給 付 費 分	900,770
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	287,977
	3 介 護 納 付 金 分	114,106
4 保 健 事 業 費		33,932
	1 保 健 事 業 費	1,463
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	32,469
5 基 金 積 立 金		224
	1 基 金 積 立 金	224
6 公 債 費		100
	1 公 債 費	100
7 諸 支 出 金		19,941
	1 償 還 金 及 び 還 付 金	3,081
	2 繰 出 金	16,860
8 予 備 費		30,000
	1 予 備 費	30,000

款	項	金 額
歲 出	合 計	4,514,896

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	902,005	925,593	23,588
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	480	480	0
4 県支出金	3,220,389	3,088,100	132,289
5 財産収入	224	1	223
6 繰入金	387,675	341,270	46,405
7 繰越金	1	2	1
8 諸収入	4,118	4,117	1
歳入合計	4,514,896	4,359,567	155,329

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	74,742	82,118	7,376	1,568		73,174	
2 保 険 給 付 費	3,053,104	2,937,304	115,800	3,053,104			
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,302,853	1,251,751	51,102	137,203		286,103	879,547
4 保 健 事 業 費	33,932	39,238	5,306	11,654		3,000	19,278
5 基 金 積 立 金	224	1	223			224	
6 公 債 費	100	200	100				100
7 諸 支 出 金	19,941	18,955	986	16,860			3,081
8 予 備 費	30,000	30,000	0			30,000	
歳 出 合 計	4,514,896	4,359,567	155,329	3,220,389		392,501	902,006

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	896,756	909,041	12,285	1 医療給付費分現年課税分	573,089	現年課税分 573,089
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	198,173	現年課税分 198,173
				3 介護納付金分現年課税分	71,551	現年課税分 71,551
				4 医療給付費分滞納繰越分	36,963	滞納繰越分 36,963
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,346	滞納繰越分 11,346
				6 介護納付金分滞納繰越分	5,634	滞納繰越分 5,634
2 退職被保険者等国民健康保険税	5,249	16,552	11,303	1 医療給付費分現年課税分	2,548	現年課税分 2,548
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	869	現年課税分 869
				3 介護納付金分現年課税分	299	現年課税分 299
				4 医療給付費分滞納繰越分	1,064	滞納繰越分 1,064
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	230	滞納繰越分 230
				6 介護納付金分滞納繰越分	239	滞納繰越分 239

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	902,005	925,593	23,588			

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	2	2	0	1 現年度分	1	科目設定	1
				2 滞納繰越分	1	科目設定	1
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0	1 現年度分	1	科目設定	1
				2 滞納繰越分	1	科目設定	1
計	4	4	0				

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	480	480	0	1 督促手数料	480	督促手数料	480
計	480	480	0				

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,220,389	3,088,100	132,289	1 普通交付金	3,053,104	普通交付金	3,053,104
				2 特別交付金	167,285	国民健康保険保険者努力支援交付金 特別調整交付金分(市町村分) 県繰入金(2号分) 特定健康診査等負担金	16,055 29,667 110,485 11,078
計	3,220,389	3,088,100	132,289				

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	224	1	223	1 利子及び配当金	224	国民健康保険事業基金利子	224
-----------	-----	---	-----	-----------	-----	--------------	-----

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	224	1	223			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	338,675	341,270	2,595	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	142,119	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	142,119
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	78,099	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	78,099
				3 職員給与費等繰入金	72,679	職員給与費等繰入金	72,679
				4 出産育児一時金等繰入金	6,720	出産育児一時金等繰入金	6,720
				5 財政安定化支援事業繰入金	16,321	財政安定化支援事業繰入金	16,321
				6 その他一般会計繰入金	22,737	その他一般会計繰入金(福祉医療分) その他一般会計繰入金(その他)	20,898 1,839
計	338,675	341,270	2,595				

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険事業基金繰入金	49,000	0	49,000	1 国民健康保険事業基金繰入金	49,000	国民健康保険事業基金繰入金	49,000
計	49,000	0	49,000				

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	0	1	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
療養給付費等交付金繰越金	0	1	1			廃目整理
その他繰越金	0	1	1			廃目整理
計	1	2	1			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2	2	0	1 一般被保険者延滞金	1	科目設定 1
				2 退職被保険者等延滞金	1	科目設定 1
2 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金	1	科目設定 1
				2 退職被保険者等加算金	1	科目設定 1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	科目設定 1
計	5	5	0			

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

1 滞納処分費	10	9	1	1 滞納処分費	10	差押財産等処分費 10
2 第三者納付金	1,001	1,001	0	1 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金 1,000
				2 退職被保険者等第	1	退職被保険者等第三者納付金 1

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				三者納付金		
3 返納金	101	101	0	1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者療養給付費等返納金 100
				2 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等療養給付費等返納金 1
4 雑入	3,001	3,001	0	1 雑入	3,001	特定健康診査個人負担金 3,000 指定公費雑入 1
計	4,113	4,112	1			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	67,429	74,722	7,293	1,568		65,861		2 給 料	22,120	一般職給料	22,120
								3 職員手当等	18,621	扶養手当	658
										期末手当	5,202
										勤勉手当	3,545
										時間外勤務手当	6,500
										通勤手当	1,000
										管理職手当	480
										住居手当	636
								児童手当	600		
4 共 済 費	7,962	共済組合納付金	7,161								
		公務災害補償基金納付金	52								
		臨時職員社会保険料等	749								
7 賃 金	4,642	臨時職員賃金	4,642								
9 旅 費	119	普通旅費	119								
		11 需 用 費	1,657	文具消耗器材	1,067						
				図書・追録代	20						
諸帳票印刷代	570										
12 役 務 費	4,704	郵便料	4,704								
13 委 託 料	3,970	国民健康保険事務電算処理業務委託料	1,440								
		実績報告・調交システム保守管理業務委託料	240								
		第三者行為求償事務処理業務委託料	356								
		高額療養費共同電算処理業務委託料	213								

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									高額医療合算計算処理業務委託料 国保情報集約システム業務委託料 レセプト管理システム運用管理業務委託料 医療費通知共同電算処理業務委託料 後発医薬品差額通知書等作成業務委託料 レセプト電算処理業務委託料	13 700 458 418 34 98
							19負担金、補助及び交付金	3,634	退職手当組合負担金 互助会補助金 近畿都市国民健康保険者協議会負担金 国保データベース(KDB)システム負担金	3,415 50 3 166
2国民健康保険団体連合会負担金	349	354	5			349	19負担金、補助及び交付金	349	県国民健康保険団体連合会負担金 県国民健康保険団体連合会支部負担金	335 14
計	67,778	75,076	7,298	1,568		66,210				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1賦課徴収費	6,542	6,616	74			6,542	4共済費	411	臨時職員社会保険料等	411
							7賃金	2,538	収納事務補助員賃金	2,538
							9旅費	4	普通旅費	4
							11需用費	892	文具消耗器材	138

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									公用車燃料代 184 諸帳票印刷代 543 物品修繕料 27 12 役 務 費 2,597 電話料 14 郵便料 2,199 ペイジー情報管理基本料 321 タイヤ組替手数料 5 ペイジー口座確認手数料 30 滞納処分手数料 10 法定点検手数料 10 自動車損害保険料 8 19 負担金、補助及び交付金 100 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費 100	
計	6,542	6,616	74			6,542				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	422	426	4			422		1 報 酬	394	国民健康保険運営協議会委員報酬	394
								11 需 用 費	5	文具消耗器材	5
								12 役 務 費	23	郵便料	23
計	422	426	4			422					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,627,362	2,500,374	126,988	2,627,362				19 負担金、補助及び交付金	2,627,362	一般被保険者療養給付費	2,627,362
---------------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--	--	----------------	-----------	-------------	-----------

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2退職被保険者等療養給付費	6,384	15,778	9,394	6,384				19負担金、補助及び交付金	6,384	退職被保険者等療養給付費	6,384
3一般被保険者療養費	23,000	23,000	0	23,000				19負担金、補助及び交付金	23,000	一般被保険者療養費(コルセット等)	23,000
4退職被保険者等療養費	72	250	178	72				19負担金、補助及び交付金	72	退職被保険者等療養費(コルセット等)	72
5審査支払手数料	7,420	7,125	295	7,420				13委託料	7,420	レセプト審査業務委託料	7,420
計	2,664,238	2,546,527	117,711	2,664,238							

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	373,200	373,000	200	373,200				19負担金、補助及び交付金	373,200	一般被保険者高額療養費	373,200
2退職被保険者等高額療養費	1,800	3,000	1,200	1,800				19負担金、補助及び交付金	1,800	退職被保険者等高額療養費	1,800
3一般被保険者高額介護合算療養費	170	100	70	170				19負担金、補助及び交付金	170	一般被保険者高額介護合算療養費	170
4退職被保	100	10	90	100				19負担金、補助	100	退職被保険者等高額介護合算療養	

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
険者等高額介護合算療養費								及び交付金	費	100
計	375,270	376,110	840	375,270						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	9	20	11	9				19 負担金、補助及び交付金	9	一般被保険者移送費	9
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				19 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
計	10	21	11	10							

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	10,080	11,340	1,260	10,080				19 負担金、補助及び交付金	10,080	出産育児一時金	10,080
2 支払手数料	6	6	0	6				13 委託料	6	出産育児一時金事務委託料	6
計	10,086	11,346	1,260	10,086							

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	3,500	3,300	200	3,500				19 負担金、補助及び交付金	3,500	葬祭費	3,500
-------	-------	-------	-----	-------	--	--	--	----------------	-------	-----	-------

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	3,500	3,300	200	3,500						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	899,404	861,001	38,403	136,114		216,488	546,802	19 負担金、補助及び交付金	899,404	一般被保険者医療費給付費分	899,404
2 退職被保険者等医療給付費分	1,366	5,027	3,661	1,089		4	273	19 負担金、補助及び交付金	1,366	退職被保険者等医療費給付費分	1,366
計	900,770	866,028	34,742	137,203		216,492	547,075				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	287,627	276,149	11,478			52,386	235,241	19 負担金、補助及び交付金	287,627	一般被保険者後期高齢者支援金等分	287,627
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	350	1,735	1,385				350	19 負担金、補助及び交付金	350	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	350
計	287,977	277,884	10,093			52,386	235,591				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付	114,106	107,839	6,267			17,225	96,881	19 負担金、補助	114,106	介護納付金分	114,106
--------	---------	---------	-------	--	--	--------	--------	-----------	---------	--------	---------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
金分								及び交付金		
計	114,106	107,839	6,267			17,225	96,881			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	1,463	5,138	3,675	576			887	4 共 済 費	125	臨時職員社会保険料等	125
								7 賃 金	902	臨時歯科衛生士賃金	124
										臨時保健師賃金	392
										臨時管理栄養士賃金	386
								11 需 用 費	150	文具消耗器材	150
		12 役 務 費	92	郵便料	92						
		19 負担金、補助及び交付金	194	保健事業負担金	194						
計	1,463	5,138	3,675	576			887				

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	32,469	34,100	1,631	11,078		3,000	18,391	4 共 済 費	921	臨時職員社会保険料等	921
								7 賃 金	6,034	臨時看護師賃金	66
										臨時職員賃金	1,257
				臨時保健師賃金	2,392						
				臨時管理栄養士賃金	2,319						
				8 報 償 費	247	健診等協力謝礼	232				
						特定保健指導事業講師謝礼	15				

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								9旅 費	56	普通旅費	56
								11需 用 費	328	文具消耗器材 図書・追録代 公用車燃料代	287 25 16
								12役 務 費	940	郵便料	940
								13委 託 料	23,659	特定健康診査委託料	23,659
								14使用料及び 賃 借 料	284	会場借上料 事務機器借上料	272 12
計	32,469	34,100	1,631	11,078		3,000	18,391				

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1国民健康 保険事業 基金費	224	1	223			224		25積 立 金	224	国民健康保険事業基金積立金	224
計	224	1	223			224					

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1利子	100	200	100				100	23償還金、利子 及び割引料	100	一時借入金利子	100
計	100	200	100				100				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

1一般被保	3,000	3,500	500				3,000	23償還金、利子	3,000	国民健康保険税過誤納還付金	3,000
-------	-------	-------	-----	--	--	--	-------	----------	-------	---------------	-------

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
険者保険 税還付金								及び割引料		
2退職被保 険者等保 険税還付 金	80	80	0				80	23償還金、利子 及び割引料	80	国民健康保険税過誤納還付金 80
3償還金	1	1	0				1	23償還金、利子 及び割引料	1	科目設定 1
計	3,081	3,581	500				3,081			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1国民健康 保険診療 所特別会 計繰出金	16,860	15,374	1,486	16,860				28繰出金	16,860	国保診療所特別会計繰出金 16,860
計	16,860	15,374	1,486	16,860						

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	30,000	30,000	0			30,000				予備費 30,000
計	30,000	30,000	0			30,000				

給 与 費 明 細 書

1.特別職

区	分	職員数 人	給 与 費						共済費 千円	合計 千円	備考
			報酬 千円	給料 千円	期末手当 年間支給率(月分) 千円	地域手当 千円	寒冷地手当 千円	その他手当 千円			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	12	394						394		394
	計	12	394						394		394
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	12	394						394		394
	計	12	394						394		394
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	6		22,120	18,021	40,141	7,213	47,354	
前年度	7		25,086	20,348	45,434	8,014	53,448	
比 較	△ 1		△ 2,966	△ 2,327	△ 5,293	△ 801	△ 6,094	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	658	480		5,202	3,545		6,500
	前年度	558	480		5,827	3,981		8,000
	比 較	100			△ 625	△ 436		△ 1,500

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当			手当計
	本年度		636	1,000				18,021
	前年度		324	1,178				20,348
	比 較		312	△ 178				△ 2,327

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 △ 2,966	1 給与改定に伴う増減分	千円 47	給与改定に伴う増 47千円 給与改定率=0.21%	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>1月</td><td>6人</td></tr></table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>本年度</td><td>6人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>7人</td></tr></table>	1月	6人	本年度	6人	前年度	7人
		1月	6人								
		本年度	6人								
前年度	7人										
2 昇給に伴う増加分	361	普通昇給に係る昇給間差額×12月=361千円 平均昇給率=1.65%									
3 その他の増減分	△ 3,374	他会計への異動(1名)等に伴う減									
職員手当	△ 2,327	1 制度改正に伴う増減分	91	勤勉手当91千円 勤勉手当支給率の引き上げ (年1.8月→1.85月)							
		2 その他の増減分	△ 2,418	扶養手当100千円 期末手当△625千円 勤勉手当△527千円 時間外勤務手当△1,500千円 住居手当312千円 通勤手当 △178千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,567	—	—
	平均給与月額(円)	342,988	—	—
	平均年齢(歳)	38歳3月	—	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,686	—	—
	平均給与月額(円)	345,276	—	—
	平均年齢(歳)	38歳1月	—	—

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職		技能職		労務職		国の制度(行政職)	
高 校 卒	1-9	153,000	1-25	155,500	1-21	150,700	1-5	148,600
大 学 卒	1-25	180,700	—	—	—	—	1-25	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級								
	2級	2	33.3						
	3級	1	16.7						
	4級	2	33.3						
	5級	1	16.7						
	6級								
	計	6	100.0						
平成30年1月1日現在	1級	1	14.2						
	2級	2	28.6						
	3級	1	14.3						
	4級	2	28.6						
	5級	1	14.3						
	6級								
	計	7	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行 政 職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	労務職
本年度	職員数(A)		(人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	6	6	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	7	7	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勧奨退職に係る措置	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	2-45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度(支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	2-45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1km以上とする